研究

# 戰後の統制と景氣變動

高橋次郎

緒——戰後經濟の重要性
一、戰後經濟の構成變化
A　現實資本の消耗
B　軍需產業の平和產業への轉換
C　經濟統制の繼續性
二、戰後の景氣變動
A　戰後に於ける長期及び短期の景氣循環
B　從來の戰後不況
C　來る可き戰後の景氣變動

## 緒——戰後經濟の重要性

現在、勝ち拔く爲めに一切のものが結集されて居る。二百三十億貯蓄も、小賣商の整備も、癈品回收も勝ち拔くための方策に外ならない。そして、戰爭經濟の運命曲線の著しき下降を防止するために、即ち生產力擴充を圖かるために萬全の策が講ぜられ、それに對する國民の協力が要望されて居る。此の樣に考へると、問題は現在にのみ横たはつて居るかの如くである。しかし、經濟に關する吾々の關心は、現在のみならず將來にもかゝはる。凡そ經濟に課せられた任務は、「需要と供給との持續的調和の精神に於ける人間的生活の形成」[1]にある。これは、國民經濟の存續と發展、均衡と發展、又は安定と進步を意味する。從つて、吾々は國民經濟の現在に於ける存續又は安定のみならず、更に又その將來に於ける發展又は進步をも併せて考へなければならない。現在の戰爭は新秩序樹立のために外ならず、しかも新秩序は廣域經濟の建設によつて始めて具體化するものなるが故に、戰爭遂行のための課題と共に、此の問題にも考慮を拂はなければならない。それは、同時にまた戰後に現はれる景氣の樣相への顧慮ともならざるを得ないであらう。

戰後に襲來する不況は、戰爭そのものにも增して怖しいものである。それ故に、吾々は現在に課せられて居る課題を解明すると共に、戰後の經濟社會に不況が襲來するに先立つて、豫め社會生活と經濟機構とを如何にそれから防衛すべきかと云ふ事に就いて深甚なる考慮と周到なる企劃とを樹立して置かなければならぬ責務を

感ずる。それ故に、吾々は戰爭遂行の眞只中に在つて早くも戰後の經濟問題に想ひを廻らさゞるを得ないのである。戰爭が巨大なる犧牲を要求することは之を如何ともなし難い。しかし乍ら、やがて待望の平和の光を仰いだ曉に於いて、その後に來るものが戰爭の直接の犧牲にも劣らず怖るべく警戒すべきものである事も、之を深く心に銘記しなければならない。

「平和を創り出すことは戰爭を處理するよりも遙かに怖ろしい事だ」と、クレマンソーが第一次世界大戰當時の首相としてロイド・ジョーヂやウィルソンと共に、一九一九年の春獨逸のザール地方の運命に就いて討議した時に叫んだ、と云はれて居る。[2] この言葉は、今や再び來る可き戰後の平和狀態への經濟的適應を論ずるに際して勞頭に掲げらる可きである。これは、單に戰勝國の政府が戰後大なる利得を人民に與へるためになす可き骨折を表現するだけではなく、更に又戰後の經濟問題が戰爭中のそれよりも遙かに混亂して居る事をもあらはすのである。そう云ふと、次の樣な疑問が驚きの叫びと共に發せられるであらう。一國の國民經濟は、單純に戰前の狀態に復舊し得ないものであらうか？政府は單純に動員を解除し、割當制度及び價格統制等を停止し、これ以上の軍需品契約を取りやめ得ないであらうか？これに對して、吾々は、國家は最早やその戰前の狀態に單純に復歸し得るものではない、と答へざるを得ない。國家の生活は決して靜態的ではない。そして、戰爭なるものは、他の何物にも增して國家の動態を加乘するのに適して居るのである。だから、大なる戰爭を經驗することによつて、國家の生活、從つて又その國民經濟は大なる『構成變化』(Strukturänderang)を蒙らざるを

得ない事となる。

第一次世界大戰の終了後、新しい政治的經濟的境界が出來上り、舊國家が姿を消して新しい小國家が澤山形成された事は、周知の事實である。それ故に、「戰前の狀態は一つの歷史だ！」[3]と云へる。そして、如何なる國と云へども、戰爭の終了と共に、單純に戰前に復舊せる狀態を見出すことは出來ないであらう。然らば、戰後吾々には何を見出すことが出來るであらうか？

(1) Friedrich von Gottl-Ottlilienfeld, Wesen und Grundbegriffe der Wirtschaft, 2 Aufl. S. 38.

(2) Horst Mendershausen, The Economics of War. N. Y. 1940' p. 269.

(3) Ibid., p. 270.

## 一、戰後經濟の構成變化

### A　現實資本の消耗

戰爭は、軍需品生產を絕對化することによつて、國民の市民的需要を犧牲に供するものである。けれども單にそれ丈けに止まるのではなく、戰爭は又國民の富に侵入する。即ち實物資本は、過勞及び更新不足のために消耗して了つて居る。戰爭中、生產設備の修理は手控えざるを得ない。第一次世界大戰中及び戰後のドイツの鐵道の歷史は、實物資本の消耗に就いて明白なる例を提供する。一九一七年までに、戰前の七五パーセントの

勞働者が線路の維持のために使用された。レールの生産は四〇%に低落した。車輛の生産は一九一三年の水準の六七%に下落した。ドイツ鐵道の機關車の數は、戰爭中に增大したが、しかし何時でも使用されるものは却つて激減を示した。修理されずに放置された機關車の數は激增して、一九一三年から一九一八年までの間に一九%から三二%に殖え、一九一九年には四七%に達した。斯くて、戰爭の終り近くになつてドイツの機關車の半數は使用に堪えないものとなり、實際何等の欠陷もない機關車は一臺もないと云ふ有樣になつてしまつたのである。[1]

同樣に、鑛山に於いても修理工事が等閑に附せられた。從つて、戰爭が終了した時に大なる分量のエネルギーが修理による回復のために獻げられざるを得なかつた。鑛山に於ける一人當りの年產額は、戰後各國に於いて次の樣に繼續的低落を示した。[2]

鑛夫一人當りの石炭年產額(瓲)

| | 英國 | 佛蘭西 | 獨逸 |
|---|---|---|---|
| 一九一三年 | 二六四 | 二〇〇 | 二九一 |
| 一九一八年 | 二三四 | 一五六 | 二八〇 |
| 一九一九年 | 一九九 | 一二九 | 一七七 |
| 一九二〇年 | 一八六 | 一〇八 | 一八五 |

その理由は、一部分に前述の原因に基くけれども、それが全部ではない。他の部分は、勞働爭議及び勞働時間

の短縮に基くものであつた。

製造工業も、此の例に洩れない。その設備は、戰爭中惡化の一路を辿つた。特に平和工業に於いてそれが甚しかつた。また、農業に於いても、土壤の消耗及び農耕設備の惡化に直面せざるを得なかつた。

斯樣にして、容易に延引され得る不急不要の財貨の生產が減少させられた樣に、住宅建築も最小限度にまで減少させられた。その結果として、戰爭終結の時に、街宅街は質量共に大なる欠陷を露呈した。此の欠陷は、將兵が戰線に在る間は餘り明白でないが、歸還して一家を持つ時又は家族の一員となる時に極めて明白となつた。

國民的富は、また他の方面に於いても消耗する。生產設備以外に、消費財のストックも減少する。國民の手許に在る耐久的消費財のストックも同樣に枯渴する。平和經濟に於いて、生產者及び商人は絕えず商品の大なるストックを持つて居たが、それも戰時に於ける巨大なる消費によつて枯渴してしまつて居る。しかし、若しも戰時に於ける貯藏政策が成功するならば、ストックが增大する結果となる。イギリスの肉類及び穀物の貯藏政策は、その好箇の例を示す。[3)]

斯くの如き狀態の中に在つて戰爭が終了したならば、吾々は一國の產業をば平和によつて創り出された新しい狀態に適應する樣にしなければならない。各國ともに、軍需の消滅によつて個人的所得の大部分は再び民需品の消費のために振り向けられる。從つて、戰爭によつて惹き起された物質的破壞の修理に對する緊急需要があらはれ、生產設備の更新及び擴充のために多大の生產財が需要される。また、戰後に於ける廣域經濟建設の

ためも尨大なる生産財が需要されることゝなる。そこで、軍需産業の平和産業への轉換、新なる平和經濟に即應せる産業の再編制及び配置が極めて重要なる戰後經濟の問題として登場して來ることゝなる。

(1) A. Sarter, Die Deutsche Eisenbahn im Kriege, Stuttgart 1930. S. 165—166.

(2) F. Friedensburg, Kohle und Eisen im Weltkriege und in den Friedensschlüssen, München 1934. S. 186.

(3) W. H. Beveriedge, British Food Control, London, 1928. P. 348 ff.

## B 軍需産業の平和産業への轉換

生産設備を出來るだけ速かに以前の狀態に復舊させ、更にそれ以上に擴充するためには、戰爭に對して拂つたと同樣の努力が戰後も續けられなければならない。若しも此の點に失敗したならば、戰爭の齎らした政治的成果が如何に輝かしいものであつても、國民はその必要とする物資不足に惱まざるを得ない。戰後に於いて生産されたものは皆浚渫機でも打拔機でも又旋盤でも、それ以後に於ける物財の生産を容易ならしめ、延いては農耕地の改良、車輛及び機織機の製造にも役立つのである。

此の樣にすることは、技術的には決して困難ではない。戰爭は鐵及び金屬の加工を最も必要とし、近代的武器が精巧になるに從つて鐵及び金屬加工も精巧となつた。勿論、戰爭が終了しても、軍需品に對する需要は相當に殘留するけれども、戰爭中に於けるが如く尨大ではなくなる。そこで、從來軍需品の生産に從事して來た機械工業及び電氣工業等を戰後再び昔の活動に置き換へれば、それはその儘で充分に活動し得るのである。そ

れ故に、フォン・ケラー(R. von Keller)の如きは、「戰後經濟の重要問題の一つは、軍需工業を機械工業に轉換することではなくして、機械の販路を最初から確保し、機械と云ふものが全國民經濟の中に於いて正當な地位を占める樣に誘導すべき事である[1]」と云つて居る。戰爭中惠まれた諸工業、即ち機械工業、電氣工業及び建築工業などに於いても、戰後には機械設備の更新乃至擴張を切望するであらう。又、廣域經濟建築のためにも多量の生產財を必要とするであらう。然るに、消費財生產部門の一部は惠れざる情勢の下にあるから、經營の機械化を疏かにし易い。斯かる場合に、ドイツでは機械の賣れ行きを促進するために所得稅の免除が行はれて居る。これは、一九三三年以來試驗的に行はれて、極めて大なる効果を擧げたものであつて、固定資本のみならず、新たに購入した機械に對しても一ケ年間租稅の免除を認めるのである。此の際、租稅の欠損があらはれるけれども、これは免除をうけるものを中小企業に限り又その場所は經營の行はれてゐる場所に限ることによつて、その弊害を除去し得る。

更に重要な事は、經濟建設の內部に於いても事業の性質によつて輕重を附けなければならぬと云ふ事である。工場及び鑛山の完成、乘物、機械及び通路の建設、農耕地の改修など仕事は種々あるけれども、その中で生產設備の完成を先づ重視しなければならない。これは、機械の生產に外ならない。そして、機械は更にまた機械を生む結果となる。機械を多量に使用することが動機となつて、機械工業はその施設を擴張するに至る。斯かる事情にあるが故に、自由にし得る鐵の量が政府によつて管理されなければならぬ事は平和締結後に於い

ても變らない。そして、原材料配給に際して、先づ第一に配給をうける資格のあるものは、物資を餘り消費せず、その代りに熟練工を必要とする樣な部門である。これは、結局機械工業に最高度の生産能力を與へる事を意味する。[2)]

次に問題とすべきは、輸出工業と機械との關係である。輸出促進のため重要なことは、輸出品の品質を高め同時に生産原價を低めることである。外國貿易再建のために或る期間を必要とするが、しかも此の間に於いても尙ほ原材料を必要とする。此の點を考慮に入れると、輸出貿易に關する施設は、他の重要工業部門と同樣に、戰前の狀態よりも遙かに改善されなければならぬ實狀にある。尙ほこれに次いで起るのは、輸入した工業原料に對する生産能率と云ふ問題である。此の場合に於いても、有力な機械工業の援助なしには到底所期の目的を達成し得ないのである。[3)]

生産施設の再建は、當然原料品及び食糧品に對する需要を喚起することゝなる。これは、資源の問題、農業强化の問題を提供する。しかし、これらのものだけが戰後の經濟建設事業を形成するのではない。交通施設も亦併せて考察されなければならない。

交通施設が如何に經濟界に影響を及ぼすかと云ふ事は、最近ロシアに起つた事を見ればよく判る。即ち、非常に大なる經費をかけて生産した工業生産物が、交通施設不充分で輸送されなかつたゝめに、國民經濟を充分に潤ほす事が出來なかつた。又、最近各國で經驗した石炭入手難の如きも、結局は交通運輸施設の不充分に歸

せられるものが多い。戰時に於いては、交通運輸の施設が劇しく利用されるからその破損も亦甚しいけれども、それを修理したり補充したりする事は望み難い。從つて、これは戰後に於いて取り上げられなければならぬ問題となる。

鐵道が國有となつて居る國に於いては、鐵道に投ずる資本額を決定するものは國家であり、巨額の註文が適當に分割されて鐵道資材の生産に發せられる。之に反して、國家と直接關係のない交通運輸部門に於いては、かゝる活動に困難を感ずる。此の場合には、種々の便宜をはかつてやる樣にしなければならない。又、船舶に就いても同樣な處置を講ずる樣にしなければ、廣域經濟の建設にも事欠くことゝなるであらう。

戰後の經濟建設に際して、不熟練勞働者を有利に使用するには之を交通施設に向けるのが一番よい。交通施設に於いては、職場を離れた不熟練勞働者を多數配置し得る仕事が澤山ある。例へば、道路、軌道、停車場の擴張、港灣、運河などの仕事はその主要なものである。だから、戰後經濟の復興に方つては、此の點をも考慮に入れて、出來るだけ早く交通運輸を圓滑ならしめる仕事に着手しなければならない。鐵道線路を完成させたり、混雜する停車場を擴張したり、又運河の狹隘部を擴大させたりするのが、その例である。[4)]

産業の平和的活動への轉換には、云ふまでもなく種々の困難が伴ふ。此の困難は、戰前の狀態が戰後のそれと著しく異る樣になるに從つて、益々大となるものゝ如くである。新國境の設定は、永い間成立して居た經濟的國際關係を分裂させる。[5)] 第一次世界大戰後のヨーロッパを觀よ。ヴェルサイユ條約の制定者達が彼等の創造

した多邊的な經濟體の將來に於ける協力に就いて一定の計劃を持つて居た事は、確かである。しかし、國民主義的な資本主義國の體制は、斯かる協力の發展の不可能なことを證明した。戰後二十年の間に各國は共にその國民經濟を殆んどアウタルキー的存在に補正する事に努めた。大なる犧牲を拂つて、各國ともに保護主義の途を辿つた。斯かる傾向を極端に押し進めて行くと、絕對的自足自給經濟の意味に於けるアウタルキーにまで導かれる事となる。その限りに於いては、國際經濟の再建と云ふ樣なことは問題とならない譯である。だが、事實は斯樣な極限に止まる事を許さず、世界の新しい秩序としての『廣域經濟』の建設へと進軍しつゝあるのである。

ブロック經濟（Bloc Wirtschaft）は金融資本の獨占政策であるが、廣域經濟は統制資本の協調政策である。從つて、前者にあつては帝國主義的アウタルキーを目指すが、後者の目標とするところは國防國家樹立のための經濟的補完關係による國防的アウタルキーと云ふ協同行爲である。斯樣にして、廣域經濟の目標とするところは、最高の政治的目的に沿ふた方向に經濟的活動範圍を政治的に統禦することである。それは、自己完結の・そして資源の源泉からの途を斷ち切られない所の・政治的、經濟的及び地理的單位の確立と云ふ事の中に具體化せられる。從つて、その主要なる內容は、經濟的補完關係と云ふ事になる。玆に、資源及び產業の持つ意義が前線に浮かび出る。そして、又、これらの物資の廣域圈內に於ける外國貿易と云ふ事が以前とは異る見地に於いて取扱はれる事を要請する事となる。さうしてみると、外國貿易關係の政府統制と云ふ事が最も重要

なものとならざるを得ない。

勿論、外國貿易の統制を完全ならしむるがためには、その根源たる生産分野にまで手を入れなければならぬ。その際、單なる生産統制に止らず、投資統制にまで及ばなければならない。[6]

(1) Robert von Keller, Von der Kriegswirtschaft zur Friedenswirtschaft, Stuttgart und Berlin 1940. S. 14.

(2) Ibid., S. 15—16.

(3) Ibid., S. 17.

(4) Ibid., S. 18.

(5) Mendershausen, op. cit., p. 277.

(6) 廣域經濟に就いては、近刊の拙著『廣域圏の經濟理論』第一篇　廣域圏の基礎構造　參照。

## C　經濟統制の繼續性

戰後には、前述せるが如く、孰れにしても逸早く平和經濟へと移行しなければならない。その場合に行はれる軍需工業の平和工業への轉換は、依然として重工業即ち生産財生部門への偏重と云ふ構成變化を遂げて居る。併し乍ら、吾々は國民生活を戰時に於けるが如く低位に保たせる事は出來ない。即ち、民需品の生産も亦等閑に附する事は許されない。戰時に於ける物資配給の狀態から幾分かの向上は考へられなければならない。そこで、戰後に於いては、之等の諸々の需要の順位を決定して計劃を樹立し、それに應じて原材料を配給する

事が必要である。平和經濟の計劃は迅速に決定せられ、差し迫つた仕事は先づ着手されなければならない。此の際、忘れてならぬ事は、誤つた方向をとらぬ樣にする事である。もう一つ注意しなければならぬのは、本質的な改革を敢行するチャンスを逃さない事である。

戰後、消費財に對する欲求は增大するが、經濟界は當分の間それを滿足させ得ない。從つて、戰爭が終熄したならば申告とか許可とか照會とか調査とか割當とか公定價格とか云ふ厄介千萬なことはやめて欲しいと云ふ一般人の希望は、當分の間抑制されなければならない。即ち、統制は當分繼續せざるを得ない。繼續的に消費財が稀少であり、價格が一定されて居るならば、戰後のある時期まで消費財の割當を擴大することが必要となる。

第一次世界大戰後、イギリスでは一九一八年十二月に、茶及び肉の切符制を廢止し、輸入小麥の自由使用を許可した。一九一九年春、政府は食糧品の割當及び價格統制を廢止せんと考へたが、價格は騰勢を示して居たので、小麥及びパンの價格の統制廢止及び小麥補助金の廢止は一九二〇年まで待たなければならなかつた。一九二一年には、鐵道及び炭坑の政府統制と共に製粉工場の統制も廢止せられた。斯くて、戰勝國イギリスでさへ戰時統制は戰後二ケ年間繼續したのである。

戰敗國ドイツでは、內亂及びインフレーションに災ひされて、これよりはもつと永く統制が繼續した。パン及びミルクの割當は或る地方では一九二三年まで繼續した。[1]

社會制度の變革をみたロシアでは、消費財の割當は一九三五年まで續いた。

凡そ經濟の統制はフォン・ケラーによると、二つの方法によつて行はれる。[2)]

第一は、個別的統制であつて、或る事業を行ふか否か、若しも行ふならば如何なる方法で行ふかを決定するものは、事業の經營者のみならず、國家意思も亦之に參加するものである。

第二は、一般的統制であつて、經濟者の自由裁量によつて決定した事が、必然的な結果として國家の要求するところと一致する樣に經濟行爲を規制するものである。

此の二つの方法の特徴は、官廳が個々の場合に解決して行くか、或ひは一般的處置を講じて置いて業者をして進んで國家の希望する樣な線に沿はせるかに在る。個別的統制は、何が發生するか豫見し得ない非常時或ひは物資不足の時代に、その長所を發揮するものである。けれども、長期に亘つて經濟界を改造し、之を指導する樣になると、此の方法は余りにも繁雜にすぎる。特に此の方法は何時も否定的態度に出るために、人間の創造的活動を阻止する缺點を有する。だから、經濟界が物資不足の時代を切り拔けて物資豐富の時代に入り込んだならば、斯かる個別的統制をやめて、全般的に指導する一般的統制に移らなければならない。

從つて、吾々も戰後の時期を二分して、それ〴〵の時期に適した統制を行はなければならない。物資不足が到る處に見られる第一の時期に於いては、現在用ひられて居る戰時經濟統制の樣式をその儘繼續すればよいが、それも次第に簡易化させ、一官廳と交渉し、許可は一回とする樣にした方がよい。これに對應して官廳事

務の再編制も亦要望せられる事となる。

併し乍ら、その後の時期に於いては、之と異る方法を以て經濟を指導し、煩雜な手續を減少したいと云ふ一般人の希望が或の程度まで實現される樣にしなければならない。時期を經過すると共に、次第に統制の再編制を行ひ、合理的な統制を行ふ事によつて經濟社會に一定の計劃性を附與しなければならない。

カール・シラー(Karl Schiller)は、國內市場の統制的措置を其の目的に從つて、次の四種類に分けて居る。[3)]

(1) 整序的及び分配的供給政策の領域に於ける統制的措置。

(2) 市場構築の合理化の手段としての統制的措置。

(3) 差別的價格政策遂行のための統制的措置。

(4) 構成政策の道具としての統制的措置。

此の四つの統制的政策の中、供給政策的措置は、現在の物資不足が克服された曉には撤廢される可能性を多分に有して居る。又、市場構築の合理化の手段、即ち繁雜なる配給經路及び運輸系統の整理を目的とする統制的措置は、新たに創り出された條件に市場の運營が慣らされるに從つて市場機構の慣習的事實となるものである。しかるに、第三の價格政策的統制及び第四の構成政策的統制に關しては、國防經濟體制又は廣域經濟圈建設のための考量から出發して生產量を人爲的に安定させるためには、或る種の經濟部門特に農業及び工業生產の一部は引續き完全に自由競爭の機構から切り離されざるを得ない。このことは、投資の統制を必然ならし

め、從つて、又、將來に於ける統制存續の原因を形成することとなる。かくて、全面的な自由價格の相互依存性は國內市場に於いて復活せしめられることなく、重要な離脫部分が依然として存續することゝなるであらう。

(1) Mendershausen, op. cit., p. 282 ff.

(2) von Keller, S. 106 ff.

(3) Karl Schiller, Meistbegünstigung, Multilateralität und Gegenseitigkeit in der zukünftigen Handelspolitik, in „Weltwirtschaftliches Archiv" 53. Band Heft 2, 1941. S. 384.

## 二、戰後の景氣變動

### A 戰後に於ける長期及び短期の景氣循環

戰後に來る景氣循環の型は、戰時に於ける景氣循環の型よりも遙かに複雜したものである。

今、此の複雜なる景氣循環の姿に就いての認識を簡明ならしむるために、ベルンシュタイン (E. M. Bernstein) に從つて、戰後の景氣循環を短期及び長期の二つの型に分けて考察する。

短期の型は、彼の述べて居る所に從ふと、二つの景氣循環を含む[1]。戰爭が終結すると、交戰國及び戰爭註文に依存せる中立國には、先づ不景氣が發生する。戰後に於ける景氣後退の主要原因は、戰爭支出の停止に在る。平和條約締結による軍需の中絕は、當然、市場の崩落、その結果發生する生產階級間の不景氣、賃銀の減

退及び消費の減退を物語るものである。これは、苦惱の長いコースを經て、唯一の救濟策たる生産減退に導く。典型的な戰後の不景氣は、ナポレオン戰爭後のイギリスに、南北戰爭後の北米合衆國に、世界大戰爭後の世界各國に起つた。

戰後先づ發生する不景氣は、普通、忽ちにして、恢復及び繁榮によつて伴はれた。古い市場は再開せられ、工業はその戰前の販路を再建するために擴大せられる。斯くて、こゝに戰爭中消耗されてしまつた生産手段を更生するための生産財に對する大なる需要があらはれる事は確かである。大なる投資ブームが此處に起る可能性をもつ。戰爭中は建設及び施設に對する投資制限が行はれるが、戰後はそれを埋め合はせることが必要となる。しかし、斯樣にして發生するブーム（俄景氣）は、一般に二、三年で終了するものである。

戰後の景氣變動の短期の型は、普通、交戰國及び中立國に見出されるけれども、戰敗國には見られない。戰敗國では、特に戰勝國によつて課せられる諸制限が平和條約の締結に到るまで緩められないから、戰後の不景氣はより長く繼續するであらう。更に、敗戰に先立つ經濟組織の破壞、及び敗戰に伴ふ政治的妨害が、戰勝國に於けると同樣に戰敗國に於いても速かに戰後の恢復及び再建の行はれる事を妨げる事は確かである。斯くて、獨逸では恢復は一九二一年まで始まらず、殆んど凡ての他の諸國に共通なる一九一八—二〇年の景氣循環は完全に排除せられてしまつた。

一九一八—二〇年の北米合衆國、イギリス及びフランスの經濟狀態を、ソープの『經濟年誌』[2]によつて概括

すると、次の様になる。それは、戰後の景氣循環の短期の型の性質を表はすものである。

〔北米合衆國〕

一九一八年――戰爭景氣、後退。繼續せる活動、休戰による混亂、外國貿易伸長の停止。

一九一九年――恢復、繁榮。不安はなくなつて晩春の異常なる活動となる。建築の恢復。積極的な外國貿易。

一九二〇年――繁榮、後退、不況。晩春に於ける降下と共に大なる活動。秋及び冬に於ける停滯と劇烈なる失業。

〔英吉利〕

一九一八年――戰爭景氣、後退。より大なる政府的統制による繼續せる景氣。停戰に伴ふ摩擦と混亂。

一九一九年――恢復。繁榮。緩慢變じて俄景氣となる。急速なる工業的擴張、完全就業。

一九二〇年――繁榮、後退、不況。熱病的景氣は變じて漸增する不況となる。秋には失業が劇しくなる。

〔佛蘭西〕

一九一八年――戰爭景氣、停滯。石炭及び原料不足によつて景氣の繼續が妨げられた。最後の二ケ月間商工業は痲痺した。

一九一九年――不況、恢復、俄景氣。短かゝつたが、劇しい不況。再建の仕事が擴大されるに伴れて緩慢だが、加速度的な恢復があらはれた。

一九二〇年――繁榮、後退、不況。景氣の再建、夏のスランプ。後期に至り就業が尖鋭的に下降した。

以上は、戰後にあらはれる景氣循環の中の短期の型である。尙ほ、此の外に戰後の景氣循環の長期の型に就いて考察しなければならぬ。

戰後の景氣循環の長期の型は、ベルンシュタインによると、大いに戰爭中及び戰後に採られる所の交戰國及び中立國の貨幣制度に依存する。[3] 大戰は、一般に交戰國の貨幣制度を狂はす。そして、一般に中立國に於いてさへ、物價の急騰を伴ひ勝ちのものである。貨幣政策を戰時體制から平和體制に移行させる方法は、實に戰後十年又は二十年の經濟の進路を決定する事になるのである。

若しも外國爲替市場に於いて著しく減價した通貨をもつ國が、現行の物價及び所得水準に適する爲替相場を略々維持する樣に企てるならば、戰後の最初の十年間に於ける劇しい擴大せる不況から脫れる事が出來る。佛蘭西は爲替相場を略々その物價及び所得に適應せる水準に維持する事によつて、一九二一年から一九三一年に亘る劇しい不況を脫却することが出來た。

併し乍ら、若しも外國爲替市場に於いて減價せる通貨をもつ國が、戰前の水準に爲替相場を安定せんと企てるならば、その國は長期の尋常以下の經濟的活動に直面するに相違ない。その間に、その國の物價及び所得の水準は他の諸國のそれと均衡に齎らされる。此の政策はイギリスによつて採用せられ、一九二〇年代の十年間多數の失業者をもたらした。同樣な政策は、南北戰爭後の北米合衆國によつても行はれ、一八六五年から一八

七四年に至る十年間は不況であつた。但し、その中三年間だけは繁榮であつた。英米に於ける一八一五年から一九二二年に至る不況の多くは、恐らく戰前の貨幣本位制の上に於ける正金支拂の再建政策によつて惹き起されたものであらう。

また、戰後の景氣循環の長期の型は、ある程度まで戰爭によつて惹き起された投資の方向に於ける變化によつて影響される。交戰國から從前通りに工業製品の輸出を得る事の困難は、屢々不利なる條件の下に於ける新企業への投資を招く。而して、戰後古い工業國は戰前よりも惠まれざる輸出市場を見出す事になる。同樣な事は、農業にも起る。大なる範圍に於いて、最近二十年間の農業問題は、軍需に對應するための生産の擴張にその起源を有する。リカードは、ナポレオン戰爭後に於ける同樣な農業問題を指摘して居る。[4)]

(1) E. M. Bernstein, War and Business Cycles, in „The American Economic Review" Vol. XXX, No. 3, p. 530 ff.

(2) Willard Thorp, Business Annals.

(3) Bernstein, p. 532 ff.

(4) D. Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, Gonner's Edition, p. 250.

## B 從來の戰後不況

嘗つてジョン・アダムス (John Adams) は、「私は一七四五年の戰爭とその終止 (end)、一七五五年の戰爭

とその終末（Close）、一七七五の戰爭とその終結（termination）、一八一二年の戰爭とその媾和（pacification）を想ひ出すことの出來る程年をとつた。これらの戰爭は孰れも一般的苦惱、商業の困難、製造業の破壞、生產物並びに土地の價格の下落を伴つた」と云つた。若しも彼がもつと永く生き、しかも『終止』（end）の同意語をもつと多く持つて居たならば、彼はメキシコ戰爭、南北戰爭及び世界戰爭をアメリカの戰後の不況のリストに附け加へたであらう。[1]

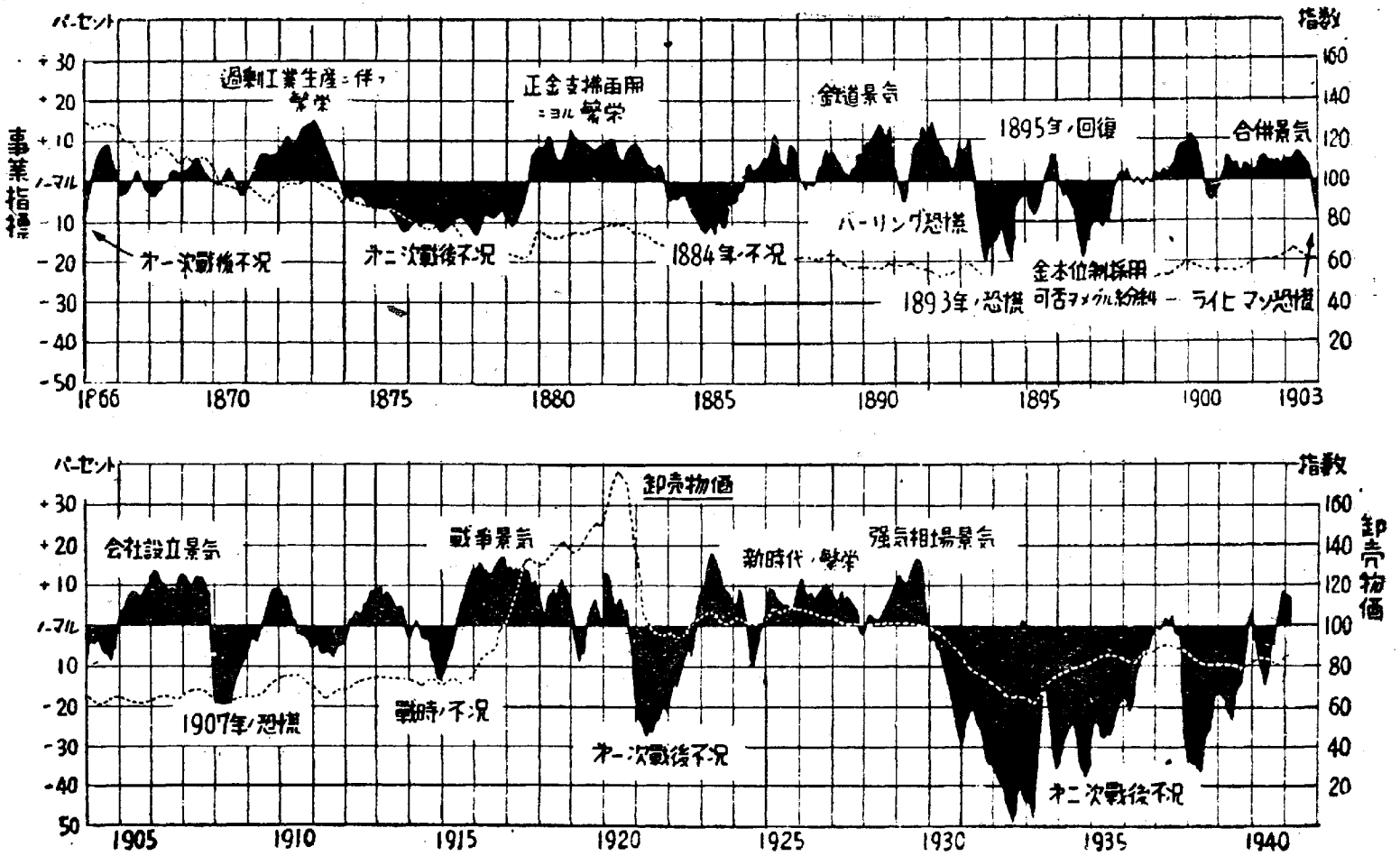
戰爭中には、經濟的活動、完全就業、及び生產の增大を見る。これは、所謂『戰爭景氣』であり、大なる繁榮が齎らされる。然るに、戰爭が終結して平和が齎らされると、不況が起る。これは、ソープ（Willard L. Thorp）の云ふ樣に、「繁榮を惹き起した諸力の論理的歸結である。[2]」

戰爭は必ず不況によつて蹈襲される。之は歷史のあらゆる時代を通じて窺はれ、先人のすべてが經驗したところである。今、アメリカに於ける戰爭と景氣との關係を觀ると、次の圖の如くである。[3] 所で、この戰後の不況を齎す原因は一體何であるか。また、この戰後の不況は不可避的なものであらうか。

惟にふインフレーションなるものは決して永續的なものでなく、又物價の上昇にも自ら限度がある。

戰爭の終熄と共に政府の需要が急激に減少して經濟的活動が衰へるのは必然である。一八一五年、一八六六年、一九二〇年に起つた物價の下落は經濟界凋落の桐一葉であつた。ついで一般の購買力は低下し、ストックは增大し、金融は硬塞し、工場は閉鎖され、失業者は街に溢れ、利益の配當は枯渴した。この經濟上の不安と

# 戰爭と景氣との關係（アメリカの100年間）



壓迫に追はれて自らその生命を絶つ者の數も決して尠くはなかつた。最近の自殺統計が一九二一年に於いて最高の指數を示してゐるのも、この間の消息を物語るに足る。またこの戰後の不況は、通常相當長期に亘つて繼續する。ボーア戰爭についで襲來した不況は一九〇三年から一九〇九年まで續いた。

第一次歐洲戰爭の終了するや、戰場の勞働者は再びもとの職場に歸つて來たが、そこは既に他の勞働者によつて奪はれ、合理化された機械によつて占有されてゐるのを發見するに過ぎなかつた。戰時工業に動員されてゐた工場は、再びもとの平和產業に歸らうとしても、そこにはもう別の產業が根を張つてゐて最早割込む餘地がなく、輸出業者は海外の市場を回復しやうとしても、得意先は既に他國に奪はれて、最早進出の餘地は見出されなかつた。加之、戰爭中一時中絶してゐた諸種の發明や改良がにわかに簇生し、工場の新築契約の如きは空前の活況を呈したが、續いて襲來した一九二〇—二一年の不況のために、それは放置されたまゝ空しく數年間を經過しなければならなかつた。かくて、戰爭直後に於ける景氣の一時的な膨脹は大きな危險を伴ひ、戰爭によつて齎される市場の縮少は常に不景氣を招來するものである。

史上に見る今一つの事例は、戰爭は交戰國の經濟機構とその政治機構の上に構成上の變化を齎らすことである。歷史の發展に伴つて如上の變化は當然のものであるとはいへ、少くとも戰爭はその速度を增大し、時期を早めるものであることは否めない。獨乙及びソ聯の革命はもとよりこの大戰の產物であり、またアメリカの債務國より債權國への轉換、普遍的金本位制度の消失、英帝國內に於ける本國、屬領及び植民地間の關係の變

化、中歐諸國の興亡、これらは皆右の事例に外ならない。

さて右の事實が實際に即してどの程度までの妥當性を持つか?、之をこゝ數世紀の間に起つた戰爭の記錄に徵するとき、それは主として戰爭の規模とその繼續期間並に交戰國民の勝利に對する熱意の大小如何によつて決定される。例へば、米西戰爭は突如として起り、瞬時にして終熄した結果、その影響も僅かですんだが、世界大戰は徹底的な社會上の變革を招き、之が亦重大な經濟的結果を齎らさずには已まなかつたのである。即ち自由主義を一掃して、私有財產の觀念を一變せしめ、言論の自由をさへ束縛することゝなつて、たゞ戰に勝つといふ唯一の目的遂行の爲に價格の公定、官廳の統制、優先制度並に徵發など諸々の制度を導入したのである。戰爭の經濟的結果は、次第々々に劇烈になつて來た。ウオーターロー戰役後の不況は專ら商業及び金融界に集中したが、大多數の民衆はそれによつて何等の影響をもうけなかつた。併し、一九二〇——二一年の不況は、多くの國に於て、農夫、勞働者、工業家、ブローカー及び消費者の凡ての層に對して大なる影響を與へる樣になつた。[4]

ところで、此の樣に戰爭中及び戰爭直後のインフレーションの時期に於いて、價格變動を支配した力は、オリヴァ（Oliver）に據ると、次の四つのものに歸せられる。[5]

一、心理的諸項目。

二、供給曲線に於ける不利なる變動による生產費增大。

三、稀少資源に對する新資金の壓迫に因る生産費增大。

四、各種の政府的統制、企業家的統制及び勞働組合的統制。

第一の原因たる心理的諸項目の中で最も重要なものは、貨幣の價値の將來に於ける減退に對する危惧の念であつた樣に思はれる。アッシニア貨幣及びマルクの超インフレーションは、政府の力及び權威が欠けて居た事に歸せられる。

第二の原因は、供給曲線に於ける不利なる變動に因る生産費の增大である。これは、侵略、財産の破壞、經濟的解體、資本維持の失敗、人力の損失、國際貿易の阻害によつて惹き起された。侵略及び財産破壞は共に戰時生産能力を減ずる事になる。經濟的解體は生産を低めるから、財産破壞と同樣な結果を惹き起す。國際貿易の阻害は、侵略と同樣であり、地域的分業の範圍及び利益を減少させる事となる。

第三の原因、即ち稀少資源に對する新資金の壓迫による生産費の增大を、經濟學者達は最も强調した。新資金は、財政々策の結果として、事業界に與へられた貸付の結果として、又國によつては外國資金流入の結果として創り出された。國庫收入不足に因る新たなる貨幣發行が物價騰貴の主なる原因となつた例は、ナポレオン戰爭初期のイギリス、一八一二年の戰爭の際のアメリカ、第一次世界大戰中の凡ての交戰國である。事業界に對する貸付が物價騰貴の主要原因となつた例は、イングラント銀行正貨支拂制限時代の後期及び一九一八—二〇年の好況である。またナポレオン戰爭及び第一次世界大戰のそれ〳〵初期に於ける中立國たりしアメリカ合

衆國の物價騰貴を說明するものは、この事業界に對する貸付と外國資金の流入とである。

第四の原因は、各種の政府的統制、企業家的統制及び勞働組合的統制である。購買政策に關する政府の決定は、價格の決定を助けた。また企業家及び勞働組合の統制も商品の價格及び勞働賃金を左右した。勞働組合は未だナポレオン戰爭の時には存在して居なかつたし、南北戰爭の時には强力ではなかつたから、それが價格現象に影響するに至つたのは最近の事に屬する。第一次世界大戰の時には價格及び賃金の上昇に對して企業家及び勞働組合が影響を及ぼした事は明かであるが、それを示すに足る程充分な統計的證據は之を手にすることが出來ない。

扨て、戰時に物價の騰貴する際には、前述せる諸原因が單獨に作用するよりも、寧ろ競合して作用するのである。アッシニア、南北戰爭等に於ける南北側のドル、一九二〇年以降のマルク及びフランのインフレーションに際しては財政々策と心理要因とが協働したし、一九一八—二〇年の好況中には財政々策が事業界に對する新規貸付や投機的價格釣上げの主要なる同盟者であつた。[6] かゝる競合の結果として物價騰貴が招來された場合にも、その各原因の間にそれ〴〵輕重が附せられなければならない。例へば第一次世界大戰の交戰諸國の凡て、南北戰爭の兩當事者、ナポレオン戰爭當時のイギリス、アメリカ、フランスの物價騰貴の大部分を說明するものは、「供給の變動」ではなくして、「貨幣數量の增加」であり、逆にナポレオン戰爭當時に於けるドイツの物價騰貴にあつては供給の變動が比較的重要なる原因を形成して居たのである。[7]

(1) Willard Thorp, Postwar Depressions, in „The American Economic Review" Vol. XXX, No. 5 (Feb. 1941) p. 352 に據る。
(2) Ibid., p. 356.
(3) Duns Review, April 1941.
(4) Thorp, p. 357.
(5) Henry Oliver, War and Inflation since 1750 in England, France, Germany and the United States, in „The American Economic Review", Vol. XXX, No. 5, p. ff.
(6) Ibid., p. 349.
(7) Ibid., pp. 346—347.

## C　來る可き戰後の景氣

然らば、今次の戰爭の後に現はれる景氣の樣相は如何であらうか？

吾々は、戰時及び戰後に於いて、物價騰貴を惹き起す原因としてオリヴァの擧げた四つのものに就いて觀察する事から始める。

第一の心理的原因に就いては、一九三九年秋のイギリス、フランス及びアメリカに於ける物價騰貴の豫想を指摘することが出來る。[1] 併し、外では戰鬪に强く・內では信賴を博せる政治力をもつ强國に在つては、未だ心理的要因がインフレーションへと驅り立てる徵候を示す所まで立ち到つて居ない。

第二の原因に關しては、戰爭直前ドイツの假裝せる物價騰貴は主としてアウタルキーの確立を圖らんとする企圖に、また一九三九年八月以降の同樣なる發展はイギリスの封鎖に歸せられる。イギリスの一九三九年末に於ける物價騰貴は主として外國品の高い價格に因るものである。[2)]

第三の原因に就いてみると、今次の大戰勃發後、各國ともに財政々策によつて新資金の發行を見た。けれども、それは、アメリカでは生產の增加によつて相殺され、ドイツでは政府の統制的諸政策が之を中和した。[3)]

第四の原因としては、各種のコントロールがある。イギリスに於いては今次の大戰勃發後、勞働組合の高賃金要求に因て物價騰貴を招來した。[5)] けれども、戰時に於ける統制經濟の確立は、最早勞働組合や企業家の利己的要求に基くコントロールの介入する餘地を與へない樣に傾向する。從つて、例へばドイツの政府による直接の統制に見るが如く、賃金及び物價の上昇は防止される事となる。同樣な事は統制の强化されつゝある日本に就いても云へる。但し、いづれの國に於いても、統制下にあるにも拘らず、若干の潛在的インフレーションの萠芽を內包しつゝあることは、看過し得ない事實であると云はなければならない。

若しも潛在的インフレーションが顯在的インフレーションとなるならば、それは啻に經濟社會を破壞するに止まらず、それを通じて文化を破壞し、更に又その國を破滅に導く事となる。從つて、戰爭に勝つた國は次に戰後インフレーションに鬪ひ勝たなければならない。惡性インフレーションを防止するためには、斯くて價格統制その他の諸々の統制を更に高度に徹底的に統一的に行つて行かなければならぬ事になる。

戰爭は戰線から銃後に移つたと謂はれる程一國の經濟力の持つ意義が强調せられる今日、銃後に於ける統制經濟の整備・强化によつて、經濟界は大なる構成變化をみて居る。從つて、戰後に於いても戰時統制のあるものは尠くとも二、三年の短期の型の中に於いては殘留せざるを得ない。此の事は、軍需註文がなくなる事によつて發生する虞れのある劇烈なる不況及び混亂を或る程度まで防止し得る。換言すれば、政府が一國の不景氣化を阻止するためにその權力を發動するのである。政府が經濟界の事から一切手を引いてしまふと、經濟界には未曾有のカタストロフがあらはれ、混亂の坩堝があらはれるのは火を見るよりも明かである。從つて、戰後の景氣の崩壞をふせぐために、政府は引續いて經濟界に干涉して行かなければならない事になる。

統制の行はれる限り、自由奔放なる景氣循環の波動のあらはれる餘地なく、略〻安定せる政治的均衡の出現が見らる可きである。この事は、經濟的發展乃至變動の少しもない固定せる經濟過程を意味するものではない。しかし、さればと云つて、それは自由奔放なる景氣循環の波に身を委せるものでもない。經濟社會の內奧にうごめく經濟變動又は景氣變動の胎動は明かに之を認めなければならない。けれども、此の變動は自己の力を充分に發揚し得ない。景氣變動の經濟力は之を統制する政治力によつて一定の方向に指導されるから、景氣變動は歪曲された姿に於いて現はれざるを得なくなる。

戰爭に於ける政府の經濟統制の目標は戰爭完遂にあつた。從つて、そこには所謂『軍需景氣』『戰爭景氣』『國家景氣』[5]が發生する。しかし、此の景氣も嘗つて第一次大戰の時に經驗した樣な奔放な景氣ではない。物價急

騰による景氣は統制によつて抑制せられて居るが故に、寧ろそれは『數量景氣』(Mengenkonjunktur)である。

併し、此の『戰爭景氣』は戰爭の終結と共に終幕を下ろさなければならない運命にある。その後にあらはれるものは、特に長期の型の景氣循環をみると、假令統制によつて其の勢ひが減殺されるにしても、それは不景氣以外にはあり得ないのではないか。一國の國民經濟を戰時中支配して居た主要なるモーターたる軍需が脫落し、それに代る可きモーターが出現しない限り、此の統制された不景氣の途を辿るより外に方法がない事になる。そして、此の途を余りにも長く辿る事は、結果、統制ある經濟界の運行をも危殆に陷らしめる事とならないとも限らないのである。

所で、若しも現在の戰時政府が經濟政策に於いて別箇の目的を遂行するならば、多數の戰時統制の維持が必要となり、それに伴つて或る程度の景氣をも繼續させる事が可能となる。戰爭完遂以外の別箇の新なる目的とは、云ふまでもなく『廣域經濟』(Grossraumwirtschaft)の建設である。

廣域經濟圈の建設のために、吾々は先づ廣域圈的國土計劃(Raumordnung)を樹立しなければならない。各國は各々その特異性を利用して、民族共同防衛の立場から國防的產業立地を行はなければならない。その際、指導國は資本と技術とを輸出し、それを土着の勞働力と資源とに結合させることによつて多數の協力國の經濟開發の任に當らなければならない。これがために生產財を尨大に必要とする事は云ふまでもない。その限りに於て、指導國の產業は戰後軍需生產中心から生產財生產中心への轉換を容易化することが出來るであらう。

斯様にして觀ると、戰後に於ても、若干の變更はあるにしても、戰時統制のあるものは必然的に維持せられる事になる。特に、此の事は短期の型の景氣循環に就いて云はれる事である。戰爭直後の國民經濟の狀態がそれを必要とする事は云まふでもないが、尙ほそれのみならず長期の型の景氣循環に就いてみても現段階に於いては戰爭以外の新なる目的、即ち廣域經濟の建設のために奉仕する事となるが故に、統制はより永く繼續する事とならざるを得ない。そこで、問題は新なる光の下に於いて新なる取扱をうけなければならなくなる。

孰れにしても、統制は戰後も繼續する。戰爭遂行のためから廣域經濟建設のために統制の目標が變つたにしても、依然として統制は戰後にも行はれざるを得ない。統制なしに經濟界の自動的運行を望む事は不可能である。此の統制は國家の經濟界への干涉を意味する。戰後新なる廣域經濟の建設と云ふ目標に向つての統制が大々的に開始されんとして居る。從つて、戰後の景氣循環は著しくこれに影響せられる事となるから、嘗つて經驗した樣な深刻なる不況の淵へと沈潛する事は或る程度まで防止し得る事となる。此の樣に、戰後の不景氣は注意深い計劃化及び繼續的な政府の參加によつて阻止し得ると云ふのは、一つの新しい思想である。

併し乍ら、その必然的な論理的結果として、統制はつき纏ふ。戰前の統制のない自由なる狀態への單純なる復歸と云ふ樣な事は、今や望んでもあらはれない事となる。此の意味に於て、「戰前の狀態は一の歷史だ！」と云へるであらう。

(1) Oliver, p. 347.

(2) Ibid., p. 348.

(3) Ibid., p. 349.

(4) Ibid., p. 351.

5) 國家景氣に就いては、拙稿『國家景氣と國家金融』(東北帝大研究年報『經濟學』第十號及び第十一號)參照。

(一九四二・一一・三)